

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：米大統領選、混乱の收拾策～19世紀に学ぶ	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”A double negative” 「黒人票は二重否定」	7p
<From the Editor> オクトーバー・サプライズ！	8p

\*\*\*\*\*

**特集：米大統領選、混乱の收拾策～19世紀に学ぶ**

前号は菅内閣の発足、前々号は安倍政治の終わりと、2回連続して国内政治を取り上げました。本号では、再び米国政治に戻ります。この間に **RBG** ことギンズバーグ判事の死(9/18)、保守派バレット判事の指名(9/26)、そして第1回のテレビ討論会(9/29)と、状況は大きく変化しています。民意の分断はまことに深刻で、11月3日に誰が選ばれるかではなく、その後の混乱がいつ、どうやって収まるのかが心配になるところです。

本号では米大統領選の過去の歴史を紐解いて、そこにヒントを探ってみようと思います。全ての組織に対立があり、「局外中立者」が居ないのが米国のシステムというもの。これで揉めたときはどうするのか。調べてみると、ちゃんと前例はあるものなのですね。

**● 第1回テレビ討論会で5pの変動**

9月30日水曜日の午前10時、会社のデスクでC-SPANのサイトから、第1回のテレビ討論会を見始めた。コロナ下につき、互いに握手もなくスタートした討論会は、個人攻撃が飛び交い、混乱の極みのような90分間であった。

相手が話している最中にもどんどん割り込むトランプ大統領は、現職大統領としての品位にはまるで欠けている。挑戦者として、既成政治家のヒラリー・クリントンに挑んだ2016年のときと全く同じ。とはいえ、最後まで衰えない勢いはたいしたもの、74歳にしては気力も充実している。善くも悪くも、「タフなリーダー」であることを示したと言えるかもしれない。敵にも上司にもしたくはないタイプである。

バイデン元副大統領はやや押され気味で、特に息子のハンター・バイデン氏を悪く言われたときは涙目になっているようにも見えた。しかしながら最後まで、失言も空白もなく、冷静に議論を終えたのは成功と言えるだろう。けっして言われっぱなしではなく、”He’s a liar.”とか”Racist”など、キツイ言い返してもしていた。

バイデン氏には、こんな印象に残るフレーズもあった。

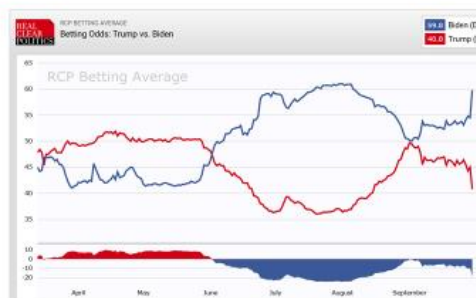
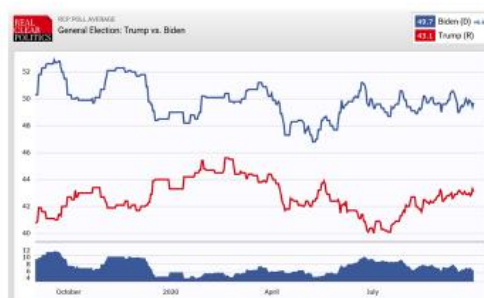
"How many of you got up this morning and had an empty chair at the kitchen table because someone died of COVID?" (今朝、目覚めたとき、コロナによって失われた「食卓の空席」がどれだけあったことだろう?) ——やはり「20万人の死者」という事実は重いのだ。しかもこの数字は単なる通過点で、今後どれだけ増えるのか見当もつかない。

この第1回テレビ討論会を挟んで、大きく変動した数値がある。Real Clear Politics の中にある”Latest Betting Odds”だ。バイデン氏のオッズは54.5 (9/29) から59.8 (9/30) に跳ね上がり、トランプ氏は45.0 から40.8に減った。1日で5pも変化したことになる。ギャンブラーたちは、「第1回テレビ討論会はバイデンの勝ち」と判定したようだ。

## 2つのRCPグラフ Donald J. Trump vs. Joe Biden

世論調査：Perception 49.7対43.1  
少し詰まったがバイデンがリード

賭けのオッズ：Reality 59.8対40.8  
討論会直後に約5pの急低下



[https://www.realclearpolitics.com/epolls/latest\\_polls/](https://www.realclearpolitics.com/epolls/latest_polls/)

3

本誌の持論であるが、大統領選挙の予測は世論調査よりも、賭けのオッズを見る方がはるかに有益である。RCPのサイトは便利なので多くの人を使うのだが、上記左側のような「トランプとバイデン、どちらに投票するか」というグラフなどは、無意味であると思えない。これでいくと、昨年秋にバイデン氏が民主党内で泡沫候補だったときから、トランプ氏に対して一貫して優位であったように見える。

その点、ギャンブラーたちは現実的である。上記右図を見ると、今年は春先まで一貫して「トランプやや優勢」であった。5月末にジョージ・フロイド氏の死があったところでオッズは逆転し、夏場は圧倒的にバイデン氏優位となった。しかしBLM運動が過熱し、全米各地で治安の悪化が目に見えてきた9月初旬にはほぼ横一線となった。

その後は再びバイデン氏が僅差でリードしていた。今回のテレビ討論会では、高齢のバイデン氏の集中力が途切れ、失態をさらすというリスクがあった。しかしバイデン氏は最後まで崩れなかった。TV討論会はあと2回あるとはいえ、トランプ氏逆転のチャンスは低下した、とオッズは読み取っているようである。

## ● 「選挙の信頼性」が問われる異常事態

テレビ討論会は90分一本勝負。CMなどは一切抜きで、6つのテーマを取り上げる。出題を決めるのは司会の特権である。今回の場合、司会のクリス・ウォーレス氏は以下の6点を取り上げた。「外交・安保」とか「社会保障」といった定番の項目が抜け落ちているところが、いかにも異変続きの2020年選挙らしい。

### ○ 6つのテーマ (15分×6=90分)

1. The Supreme Court (最高裁判事)
2. Covid-19 (新型コロナウイルス)
3. The Economy (経済)
4. Race and Violence in our cities (人種と暴力)
5. The Trump and Biden Record (両者の実績)
6. **The Integrity of the Election** (選挙の信頼性)

特に最後の項目がいかにも異例である。「選挙への信頼性」を問わねばならない選挙とは、それ自体が一種の矛盾ではないだろうか。

現時点において、11月3日以降に生じる混乱はほとんど自明であると言っていい。共和党支持者は楽観的なので、積極的に投票所へ足を運んで投票する。民主党支持者は、コロナを恐れているから郵便投票が多くなる。となれば、当日の出口調査や開票速報では、「トランプ優勢」となるだろう。マスメディアは自重するだろうが、共和党側はSNSなどで盛んに「勝利宣言」を行うかもしれない。

郵便投票の開票には時間がかかる。最高で全体の6割、約8000万人が参加するともいわれている。前代未聞の規模なので、開票にどれだけ時間がかかるかは事前に検討がつかない。投票日以降、時間が経過するにつれてバイデン票が伸びるので、今度は民主党側が勝利を宣言することになる。しかし同時に開票に関する疑義も発生する。当日消印は有効なのか？遅れて到着した票は数えるのか？——これらのルールは州によって違うし、どうかすると州議会と州最高裁の意見が違っている。訴訟の続出は避けられないだろう。

勝者の決定は遅れるはずだ。ここで問題なのは、「12月の第2水曜日の次の月曜日」には各州の州都で選挙人が投票を行うことになっている。今年の場合は12月14日だ。この日を過ぎて決しない場合は、文字通り「憲法上の危機」が到来する。

2000年の「フロリダ再集計」のときは、投票日が11月7日で、選挙人投票日が12月18日であった。このとき最高裁は12月12日に再集計を禁じる判決を下し、「ブッシュ勝利」というフロリダ州の認定を確定させた。ここでゴア氏は、「同意できないが、最高裁判決を受け入れる」と敗北を認めた。これで投票日から35日間に及んだ混乱は終止符を打ち、12月18日の手前で事態は収拾したのである。

しかし2020年の場合はどうだろうか。バイデン氏は討論会で、負けても選挙結果を受け入れると言った。しかしトランプ氏は言明を避けた。その先にどんな闘争が待ち受けているのか。こうなるともう、「どっちが勝つか」を予想すること自体が空しくなってくる。

## ● 最高裁は大統領を決められるのか？

最終的なジャッジが最高裁に持ち込まれる公算は高そうだ。その最高裁は、9月18日に1人欠員ができ、判事は8人となっている<sup>1</sup>。「保守派5対リベラル派3」の構成となっているものの、近年はジョン・ロバーツ長官が「穏健化」している。大統領選に関する判定を持ち込まれたときには、「4対4」になって結論が出ないことも考えられる。

トランプ大統領は、これ幸いと保守派のエイミー・バレット判事を後任に指名した。しかし、上院における承認作業が11月3日前に完了するかと言えば、日程的にはかなりタイトである。何しろ連邦議会は、みずからの選挙も控えて与野党の対立が激化している。

3月に決めた「コロナ対策」予算は、7月末に枯渇してしまっている。議会はその追加財政措置さえ決められない状態である。米国経済はいちおう回復途上にあるとはいえ、財政的な下支えが失われることは大きなリスクだと言えるだろう。

## ○最高裁判事の陣容

1. **クラレンス・トーマス** 男性/アフリカ系/ジョージア州→ブッシュ Sr.が1991/10/23に指名。保守 72歳
2. **ルース・ベイダー・ギンズバーグ→死去** 女性/ユダヤ系/ニューヨーク州→クリントンが1993/8/10に指名。リベラル 87歳
3. **スティーブン・ブライヤー** 男性/ユダヤ系/カリフォルニア州→クリントンが1994/8/3に指名。リベラル 81歳
4. **ジョン・ロバーツ長官** 男性/白人/ニューヨーク州→ブッシュ Jr.が2005/9/29に指名。保守 65歳
5. **サミュエル・アリート** 男性/イタリア系/ニュージャージー州→ブッシュ Jr.が2006/1/31に指名。保守 70歳
6. **ソニア・ソトマイヨール** 女性/ラテン系 /ニューヨーク州→オバマが2009/8/8に指名。リベラル 66歳
7. **エレナ・ケイガン** 女性/ユダヤ系/ニューヨーク州→オバマが2010/8/7に指名。リベラル 60歳
8. **ニール・ゴースッチ** 男性/白人/コロラド州→トランプが2017/4/10に指名。保守 52歳
9. **ブレット・カバノー** 男性/白人/ワシントン DC 出身→トランプが2018/7/9に指名。保守 55歳
10. **エイミー・コニー・ブレット→任命** 女性/白人/ルイジアナ州→トランプが2020/9/26に指名。保守、48歳

仮にブレット判事が首尾よく承認されたとして、その結果もたらされる「5対4」の最高裁判決を、国民はどのように受け止めるのか。「民主主義の危機」に司法への不信も加わった「三権分立の危機」となれば、これを乗り越えることは容易ではあるまい。

<sup>1</sup> この件による政治的、経済的影響については、筆者はこんな記事を書いている。ご参考まで。「10月の株価は『October』サプライズになる懸念」<https://tovokeizai.net/articles/-/377753>

いつも感じることだが、米国の民主主義はあらゆる局面で左右の対立があり、「局外中立」の組織が存在しない。メディアにも党派色があり、最高裁判事も色分けがされている。極端な話、選挙を監視する人たちも左右どちらかの陣営に属している。そして対立には、その都度「白黒をつける」という流儀である。

日本政治のように曖昧さを貴ぶ風土に慣れた身から見ると、「これでは決着しないときにどうするのか？」という素朴な疑問が浮かぶ。次の大統領が決まらなかったときに、過去の米国はどうやって決めてきたのだろうか？

## ● 19世紀の前例①～1824年シナリオ

そこで思い切り過去のケースを調べてみた。

ひとつは1824年のケースである。この頃の米国は大統領選挙自体がまだ日が浅く、1つしかない政党から4人もの候補者が出馬した。そして選挙人投票において、誰も過半数を得る者が居なかった。合衆国憲法修正12条は、「もし何人も右の過半数を得なかった時は、大統領として投票された者のうち、3名を超えない最高得票者の中から、下院が直ちに秘密投票により大統領を選任しなければならない」と定めている。史上ただ1回だけ、下院が次期大統領を決めることになったのがこの1824年選挙である。

翌年、下院で行われた臨時選挙はまことに珍妙なことになった。3位だったウィリアム・クロウフォード財務長官は、健康に問題を抱えていたのに下院投票に参加した。4位だったヘンリー・クレイ下院議長は参加できず、そこで2位のジョン・クインシー・アダムズ国務長官支持に回った。その結果、選挙人数でも一般投票数でも1位だったアンドリュー・ジャクソン上院議員が勝てなかった。アダムズ大統領は、その後クレイを国務長官に任命したので、“Corrupt Bargain”（汚れた取引）と呼ばれたものである。怒ったジャクソンは民主党を立ち上げ、4年後の選挙ではアダムズ大統領を打ち破ることになる。

1824年と言えば、日本で言えば文政7年。江戸時代の文化爛熟期であって、こんな時代の前例に学ぶというのも妙な話ではある。が、12月14日を過ぎても選挙人が確定しない場合、憲法修正12条が発動されて決定が下院に持ち込まれることはあり得よう。

その場合はどうなるのか。下院は現在、民主党232対共和党198議席（欠員5）と民主党が大量リードしており、2020年選挙ではこの差がさらに拡大しそうである。ただし、憲法修正12条では、「各州に1票ずつ割り当てられて」カウントするのでややこしい。

共和党は人口の少ない州で強く、民主党は人口の多い州で強いこともあり、共和党多数州は26州、民主党多数州は22州である<sup>2</sup>。憲法修正12条が発動された場合は、トランプ再選ということになるだろう。もちろん11月3日の下院議会選挙において、民主党が大勝ちした場合はこの限りではない。しかしその議会選挙も、郵便投票による遅延という問題から逃れられないことは忘れてはなるまい。

---

<sup>2</sup> ちなみに残る2州は、ペンシルベニア州が同数、ミシガン州は民主党7人、共和党6人、リバタリアン1人である。

もしもこんな決定になった場合は、次から民主党は「カリフォルニア州の分割」「ワシントン DC の州への昇格」などを主張することになりそうだ。星条旗の星の数が増えることになるが、“Pack the Court”（最高裁判事の定員増——リベラル派の判事を増やすために、かつて FDR が狙ったことがある）と併せて、息の長いテーマになるかもしれない。

それはさておき、1824 年選挙は米国政治における「黒歴史」であろう。その後、下院投票が 1 度も行われていないという事実を考えても、望ましいシナリオとは言えない。

## ● 19 世紀の前例②～1876 年シナリオ

それよりも現実味があるのは、1976 年の大統領選挙である。

ちょうど建国 100 周年を迎えた米国は、南北戦争からの再建期（リコンストラクション）にあった。南北戦争の英雄から大統領に転じたユリシーズ・グラントが 2 期 8 年の任期を終えた後の選挙であり、共和党はオハイオ州知事のラザフォード・ヘイズを、民主党はニューヨーク州知事のサミュエル・ティルドンを候補者に選出した。選挙結果はティルドンが選挙人 184 票、ヘイズが 165 票となったが、フロリダ州など 3 つの州で結果が不明で、オレゴン州でも選挙人 1 人が違法とされ、残り 20 票が未確定であった。

このときの経緯がまことに奇妙なのである。下院 5 人、上院 5 人、最高裁判事 5 人の計 15 人からなる特別選挙委員会が組織され、下駄を預けられる。ところが、唯一の中立的なメンバーであった最高裁判事が急に転出し、代わりに熱心な共和党支持の判事が入る。そしてこの委員会は、8 対 7 ですべての州を共和党優位に判定してしまう。未決定の 20 票はすべてヘイズの側に行き、何と 1 票差でヘイズが勝ってしまったのである。

民主党側は当然、この決定に不服であった。しかし彼らは選挙結果を受け入れる。その代わり、北部はこれ以上、南部に介入しないという取引が成立した。南北戦争以来、多くの人や軍を派遣していた北部は、既に南部の経営や改革に疲れ果てていた。

ヘイズ新大統領は、就任後すぐに南部諸州から連邦軍を撤収する。これらの州では民主党が実権を握り、それまで北部主導で進行していた諸改革は頓挫した。それと同時に、南部における奴隷解放の動きは「元の木阿弥」になってしまう。ほぼ 1 世紀後の公民権運動まで、黒人の地位向上の動きは停止することになる。

この決定は「1877 年の妥協」と呼ばれるが、興味深いことには南北の合意文書は存在しない。文字通り「あうんの呼吸」の合意であったようだ。戦争に勝った後の米国は、しばしば高い理想をもって占領地に乗り込んでいくが、やがて疲れ果て、仕事を放り出して帰ってしまう。歴史上、何度も繰り返されたパターンの原型がここにある。

2020 年選挙においても、何らかの「ディール」が必要になるのではないだろうか。当時と同様に、今の米国も疲れ果てている。おそらくは明文化されない形で、後世の人が理解に苦しむような内容であるかもしれない。とはいえ、どんなときでも次期大統領を選んできた、というのが米国の歴史である。そのことは、きっと今回も繰り返されるに違いない。

## <今週の”The Economist”誌から>

”A double negative”

「黒人票は二重否定」

Lexington

September 24<sup>th</sup> 2020

**\* 黒人が人口の 1/4 を占めるノースカロライナ (NC) 州で、The Economist 誌コラムが選挙運動 (戸別訪問) を視察してきました。2020 年、黒人票の動きはどのようなのでしょうか？**

<抄訳>

先週、本誌は NC 州の選挙運動を視察する機会を得た。60 年代以来の人種抗議活動から 3 か月後だと言うのに、貧しい黒人街を訪ねるとほとんど玄関から出てきてくれなかった。

民主党活動家とともに出会った 20 数人の有権者は、バイデンの歴史的選択 (カーマラ・ハリス副大統領) について言葉少なだった。ある黒人女性は「彼女は助けになる」と言った。だがバイデンには触れない。それでも投票には行くと言う。あのトランプを落とすために。

「とにかく辞めさせないと」「言ってることが出鱈目」「こんな不道徳を若者が見ているなんて怖い」「感染症について国を欺いた。彼が答えだなんて気が狂っている」……。

民主党はかくの如し。黒人の大半はバイデンに投票するが、それは党の戦略家たちが導いた通り。この選挙は不人気な大統領の信任投票であるべきで、老いた白人 2 人の選択であってはならない。だが黒人有権者の熱意の低さは、今や民主党最大の懸念となっている。

世論調査では、彼らのバイデン支持は 4 年前に比べても弱い。ヒラリーは黒人票の 88% を取ったが、バイデン支持は 83% に留まる。確かに黒人のトランプ支持は 8% に過ぎない。それでもヒラリーが落とした中西部州を取り戻すには、もっと得票しなければならない。

ひとつにはトランプのネガティブ攻勢がある。候補者バイデン自身の限界もあり、自らを打ち出せていない。「彼はいい人だ」とは選挙運動中によく聞いた。黒人有権者のバイデン支持は広いが、深くはない。必要な票数が取れるだろうか。NC 州民はコロナに怯えており、黒人層は特にそうだ。「ごめんね。怖いから」と訪問を玄関で断られることもあった。

もっともな懸念である。地元の下院議員曰く、最大の懸念は選挙の 1 週間前に感染者が急増することだ。それでも本誌の観察によれば、民主党はやや心配し過ぎのようだ。

より少ない悪を選ぶことは、ごく普通のことである。オバマへの熱狂的支持は例外で、黒人層は政治の現実を見据えている。選挙はある種の防衛なのだ。共和党はよく左派アイデンティティ政治を悪者にするが、彼らは白人支配に対して仕方なくやっている。どうしたら皆が選挙に行くと思うか、と尋ねるとある黒人女性は言った。「恐怖です。コロナや失業、家を失うこと、家に居て撃たれてしまうことに」。熱狂度が足りない、とは大袈裟ではないか。

コロナ関連の不透明性を脇におけば、民主党員が恐れることはない。最近の調査では、黒人投票率は 2016 年比でも 9% 高い。彼らはウイルスのために棄権することはない。早めの投票で防衛しようとしている。「タクシーに乗ってでも、不在者投票してくる」と語った者もいた。黒人有権者は妨害には負けない。バイデンは彼らを当てにして良いはずだ。



## <From the Editor> オクトーバー・サプライズ！

先月は「RBG 死す！」でビックリしましたが、今月はこれですね。今日の午後、東洋学園大学のウェビナーで、「コロナショック下の 2020 年アメリカ大統領選挙」という講義をしていたら、QA タイムに共同通信の方から教えていただきました。いやはや。



kanbei @tameikekanbei · 17分

この人史上、いちばん人を驚かせたツイート。



Donald J. Trump @realDonaldTrump · 1時間

Tonight, @FLOTUS and I tested positive for COVID-19. We will begin our quarantine and recovery process immediately. We will get through this TOGETHER!



あのトランプさんとメラニアさんがコロナに陽性判定です<sup>3</sup>。しかも、こんな国家安全保障上の超重要情報を、ご自分でツイートしてしまう。さすがは「トランプ劇場」、この先もまだまだ番狂わせやどんでん返しがありそうです。月並みですが、1日も早いお二人のご快癒を祈りたいと思います。

これでトランプさんは、しばらくは大規模な集会や激戦州の訪問はお預けです。選挙まであと 32 日のタイミングでこれは痛い。10 月 15 日に予定されている 2 回目の討論会は、Zoom 方式になってしまうかもしれませんね。もっとも仲良しのボリス・ジョンソン英首相やジャイル・ボルソナーロ伯大統領は、ちゃんとコロナから回復して支持率も上昇したようですから、意外とこれが追い風に転じるかもしれません。

ところで今週、テレビ討論会で「密」な議論をした相手のジョー・バイデンさんは大丈夫なんでしょうか。今年にはコロナ下の異常事態、そして 70 代同士の大統領選挙、まずは健康第一で行かなければなりません。マスクに手洗い、リモートワーク、後は快食と快眠で抵抗力をつけていきたいところです。

さて、本号をもって溜池通信は通巻 700 号を迎えました。隔週ペースで書いておりますので、1 年で 25 本程度しか出ません。8 年前の夏に 500 号を迎えた感動を思い出しますが、あれはちょうどオバマ対ロムニーの大統領選挙のときで、日本の首相は民主党の野田佳彦氏。それから第 2 次安倍晋三内閣が発足し、それが佐藤栄作内閣を抜いて史上最長となり、それも先月でちょうど終わったところ。いやもう、長く書いているといろんなことがあるものです。あとは健康に気をつけて、できる限り長く書き続けたいものだと思います。

<sup>3</sup> @FLOTUS=First Lady of the United States (大統領夫人)



もうひとつの節目は、来週で60歳を迎えること。いやー、この私が還暦ですよ。いつの間にそんなに経ちましたかねえ。

晩年の岡崎久彦氏は、「年を取るのはいいものだ。50歳の岡崎情報調査局長と今の私では物の見え方が比べ物にならない」と言っておられました。その境地には遠く及ばず、老眼と記憶力低下に苦しむ日々ですが、いつの日か同じようなことが言えるように精進したいと思います。

引き続きご愛読のほどよろしくお願い申し上げます。

\* 次号は、2020年10月16日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)